

ふくやま 市議会だより

ばらのまち福山



FUKUYAMA



No.52

9月定例会
2014年(平成26年)11月1日

●今月の表紙●
実りの秋(坪生町)

発行/福山市議会 編集/ふくやま市議会だより編集委員会
〒720-8501 福山市東桜町3番5号
TEL.084-928-1136 FAX.084-920-1104

議会報告会	2～3
9月定例会の概要	4
議案の審議結果	5
一般質問	6～11
企業会計決算審査	11
常任委員会の視察報告	12

開催！ 分かりやすさに配慮

議会報告会は、市民に開かれた議会をめざし、昨年度から実施しています。今回も、多くの皆さまに参加をいただき、さまざまなお意見をお聞きすることができました。画像や説明内容については、昨年度の反省点を踏まえ、市民にとって分かりやすくなるよう工夫し、資料の配布もしました。

また、意見交換の場では、会派としての考えや思いについてもお答えしたことで、議会が身近に感じていただけたのではないのでしょうか。

各会場でいただいた質問や要望について、主なものを紹介し報告します。

問 学校の耐震化を、もっと急ぐべきではないか。また、教室への空調設備も必要では。

答 学校の耐震化は、計画を立てて順次施工しています。予定では平成32年度に完了となります。
空調設備については、学校教育環境検討委員会でも設置に向けた提言があり、研究していきます。

問 空き家が増加傾向にある。近隣住民にとって迷惑であるし、防災・防犯上の課題にもなり、対策が必要では。

答 各会派から意見提言もあり、議会としても、空き家対策は重要との認識です。
地域課題であります。私有財産であることなどの課題もあり、要望に応えられるよう、今後も議論していきます。

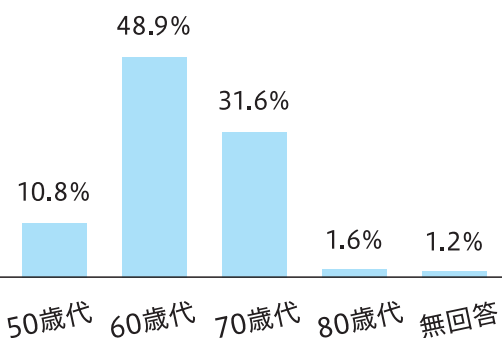
問 人口減少社会に対する対応は。

答 議会も人口減少について重要課題として捉えています。子育てしやすい環境整備や、介護などの福祉環境の整備、さらに若者が定住できる雇用の創出など、今後も議論していきます。

それぞれの地域では、活性化に結び付く多彩な取り組みを進めていただき、行政はそのための支援を行っていくよう提言していきます。

8月に開催した議会報告会の会場と参加者数

開催日	会場	ブロック名	参加者数
18日(月)	市役所大会議室	中央東	57人
19日(火)	市役所大会議室	中央西	95人
21日(木)	東部市民センター	東部	147人
22日(金)	西部市民センター	西部	59人
25日(月)	人権交流センター	西南	83人
26日(火)	うつみ市民交流センター	南部	90人
28日(木)	しんいち市民交流センター	北部	77人
29日(金)	神辺文化会館	神辺	111人
		合計	719人



昨年に引き続き 2 回目を迎えた 議会報告会を 皆さまの意見を踏まえ、

参加者の 主な意見

- ▶人口減少社会にどう対応するか
- ▶学校耐震化はもっと急ぐべきではないか
- ▶空き家が増加傾向、対策が必要では
- ▶政務活動費の不正使用、福山市議会は大丈夫か
- ▶自主防災組織の活動支援を

問 自主防災組織ごとに地域防災計画を作ろうとしているが、今後の取り組みとして、啓発活動や初動訓練など実施したいと考えている。訓練などに必要な資機材の準備や購入に助成することができないか。



答 自主防災組織での訓練などは、災害の未然防止や減災に大変有効です。皆さまの熱心な取り組みを支えるべく、内容を行政に伝えるとともに、そのありようについて研究します。

問 政務活動費について、他の自治体で不祥事があったが、福山市議会は大丈夫か。

答 福山市議会では、個人ではなく会派へ支給されます。1円単位の領収書を必要とし、視察などでは報告書の提出も必要とするなど、条例・規則で詳細に定めています。収支の確認も証拠書類と突き合わせ、確実に行っています。

なお、年間の残金は全額返金しています。



議会報告会運営委員会所見

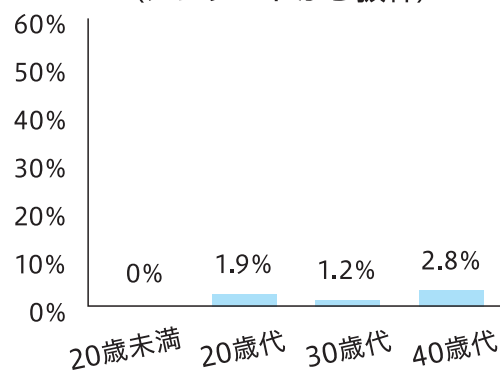
昨年度と比較して参加者が全体では減少しましたが、20代の若い参加者もあり、議会報告会が徐々に定着しつつあると感じています。

皆さまから頂いた多くの質問や意見、および、アンケート調査の結果などについては今後の議会活動に反映させていただきます。

なお、詳しい内容は、11月1日からホームページに掲載します。また、各公民館にも配布しますので、ご覧いただけます。

今後も、より開かれた議会をめざして取り組みを進めます。

出席者の年齢
(アンケートから抜粋)



平成26年9月定例会



平成26年第4回定例会（9月2日～19日／会期18日間）の概要は次のとおりです。

2日 市長専決処分、25年度健全化判断比率25年度資金不足比率などの報告の後、市長が市政の状況と22議案の提案理由を説明

請願4件を、紹介議員の説明の後、総務委員会と建設水道委員会に付託

8日から11日 議案や市政全般について21人の議員が一般質問

11日質問終了後 市長が1件の追加議案の提

案理由を説明

一般会計などの補正予算案2件は、予算特別委員会を設置して付託、病院事業会計等の決算認定などの4議案は、企業会計決算特別委員会を設置して付託、定例会終了後の22日から25日まで審査

それ以外の17議案は、所管の常任委員会に付託

12日 4常任委員会でそれぞれ議案等を審査

16日・17日 予算特別委員会で議案を審査

19日 議案等を審査した4常任委員会と予算特別委員会の委員長から審査結果の報告があり、それぞれの報告について採決し、19件の議案を原案どおり可決、請願4件のうち1件は不採択、残る3件は継続審査

任期満了に伴う市選挙管理委員および補充員を選挙

議員提出の意見書案1件を可決

福山市議会 災害見舞金を送る

8月20日未明に広島市北部で発生した土砂災害により犠牲になられました方々とその御遺族に対し、深く哀悼の意を表すとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

本市議会といたしましても、被災された方々を少しでも支援させていただくため、議員全員で災害見舞金40万円を広島市に送らせていただきます。

被災地が一日も早く復旧されますようお祈り申し上げます。

この定例会で決まったこと

（一部をお知らせします）

市長提出議案

■補正予算

- 10月1日から定期予防接種となる水痘と高齢者肺炎球菌の予防接種費
- 北部市民センターの多目的ホール舞台設備の改修
- 元町通り商店街などに対して、アーケード改修や街路灯LED化などの施設整備費の助成 など

入学科、授業料など必要な事項を定めます。（市立大学条例の一部改正）

- 市立小、中、高校におけるいじめによる重大事態の事実関係を明らかにし、同種の事態の発生防止に資するため、「いじめ問題調査委員会」を教育委員会の附属機関として設置します。（いじめ問題調査委員会条例の制定）

■条例

- 市立大学に大学院（教育学研究科及び都市経営学研究科）を設置するため、設置規定や

■その他

- （仮称）神辺地域交流センターの建設工事に着手します。

平成26年第4回定例会 議案の審議結果一覧

○は賛成、×は反対

賛否が分かれた案件	水曜会	公明党	誠勇会	日本共産党	市連	民合	新政クラブ	無所属 ※1	無所属 ※2	採結	決果	付託委員会
■平成26年度一般会計補正予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	予算特別	
■市立保育所条例の一部改正	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	民生福祉	
■指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	民生福祉	
■指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	民生福祉	
■地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	民生福祉	
■水道給水条例の一部改正	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	建設水道	
■下水道条例の一部改正	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	建設水道	
■下水道料金引き上げと生活保護世帯への減免制度廃止の中止を求める要望	×	×	×	○	×	×	×	×	×	不採択	建設水道	
■平成27年度予算（介護・子ども）の充実強化を求める意見書*	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	-	

全員が賛成した案件（可決）

議案名の後の（ ）には付託委員会名を表記しています。

■平成26年度介護保険特別会計補正予算（予算特別）
■特別会計条例等の一部改正（民生福祉）
■手数料条例及び指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正（民生福祉）
■市立大学条例の一部改正（総務）
■いじめ問題調査委員会条例の制定（文教経済）
■社会福祉審議会条例の一部改正（民生福祉）
■介護保険条例及び市営住宅等条例の一部改正（民生福祉）
■（仮称）神辺地域交流センター建設工事請負契約締結（総務）
■（仮称）神辺地域交流センター建設電気設備工事請負契約締結（総務）
■土地改良事業の計画（新池）を変更すること（建設水道）
■市道路線の認定（建設水道）
■職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正（総務）

※1：岡崎正淳議員 ※2：藤田仁志議員
 賛否は、本会議後に会派等に確認したものです。
 議案名の「福山市」等は一部省略して表記しています。

*意見書の内容は福山市のホームページで見ることができます。[福山市のホームページ](#) → [福山市議会](#) → [決議・意見書](#)

一般質問

この定例会では、議案や市政全般について、21人の議員が一般質問（全員が一問一答方式を選択）を行い、活発な議論を展開しました。

その概要は、次のとおりです。

会派名など	質問者数
水曜会	8人
公明党	3人
誠勇会	3人
日本共産党	2人
市民連合	2人
新政クラブ	1人
無所属	2人

*一般質問の録画放送を福山市のホームページで見ることができます。



小林 茂裕
水曜会

水道給水条例、下水道条例の改正内容は

問 ①水道給水条例の改正内容は。

②下水道条例の改正内容と、使用料改定による今後の下水道事業経営は。

答 ①基本料金部分の見直しを行い、使用水量に応じた料金体系

とするもので、使用水量が月10㎡以上の使用者は現行の水道料金と同額になるが、9㎡以下の使用者は現行より減額となる。

②下水道使用料を使用実態に応じた使用料体系へ見直し適正な額に改定するもので、一般家庭への影響額は、昨年度の平均使用水量、月17㎡で、月299円（税抜き）の増額となる。改定により1千億円超の企業債残高を削減し、負担の公平性の確保、持続可能な経営基盤を確立する。また、老朽化した下水道施設の長寿命化対策や地震対策等も計画的に整備する。



早川 佳行
水曜会

林業・木材産業の振興策は

問 「公共建築物等木材利用促進方針」策定後の取り組みの具体と成果は。

答 昨年5月に庁内関係課による木材利用推進会議を設置し、方針の徹底や各種補助制度等の情報共有を図っている。

今年度改築する西公民館は木造



熊谷 寿人
水曜会

全国学力・学習状況調査の結果は

問 ①県教委では今年度から23市町別の成績一覧をホームページで公開しているが、本市の受け止めと、学校別の公表の考えは。

②今年度の小学6年の平均正答率は国語Aと算数Bで全国平均



西公民館改築工事完成予想図

とし、国の基準を満たし、補助事業として採択されることとなっている。また、国の地方中枢拠点都市のモデル構築事業において、林業を含む第1次産業の活性化なども、各市町と協議する中で検討していく。

県平均を下回り、中学3年は国語、数学全科目で同様に下回っている。この結果の分析と、学力向上への活用は。

答 ①教育の現状を保護者等へ説明するために公表するという県教委の趣旨を踏まえ、公開に同意した。これまでも各学校が正答率を含む課題等の改善計画をホームページ等で公表しており、今後公表する。

②思考力・判断力・表現力等、知識・技能を活用する力が課題で、日々の授業を児童生徒が自ら考え学ぶ授業へと改善することが重要と考える。

* 9月定例会の一般質問の録画放送を見る場合

福山市のホームページ → 福山市議会 → 議会中継 → 録画放送はこちらから

→ 開催年：選択してください ▼ → 平成26年 → 平成26年第4回（9月）定例会



高田 健司
水曜会

老人クラブの意義と加入促進策は

問 老人クラブの意義と高齢者の加入促進についての考えは。

答 高齢者の生きがいと健康づくり、地域の安心・安全を支える活動を積極的に推進している老人クラブは、地域の支え合いや助け合いの仕組みづくりを構築するう



連石 武則
水曜会

子ども・子育て新制度の内容と対応は

問 ①新制度における認定子ども園の考え方は。

②公立保育所の法人移管の成果と今後の方向性は。
③放課後児童クラブの実施状況と今後の対応は。

答 ①幼稚園と保育所の両方の

えで極めて重要な存在と考えている。

老人クラブの果たしている役割が広く市民の方々に理解され、地域活動を支えている団体という意識が高まることで、加入率も向上するものと考えて



ており、引き続き魅力ある活動や参加しやすい事業展開が図られるよう、老人クラブ連合会と連携していく。

機能を持つ施設となり、就学前施設の在り方と保護者ニーズを踏まえ、地域の実態に即した認定子ども園となるよう取り組む。

②これまで14所を移管し、老朽化した施設の整備により保育環境の改善とともに定員と対象年齢を拡大した。今後も新制度の施行に伴う子ども・子育て支援事業計画を策定する中で就学前施設の再整備の在り方を検討する。

③本年5月1日現在、小学3年生までの4255人が在籍。今後は原則として国の基準と同様とするが、施設の整備等が必要なため経過措置を検討する。



大田 祐介
水曜会

河口堰の収支と耐震補強工事は

問 ①工業用水道事業全体としては黒字だが、臨海系、河口堰系に分けて収支を分析すると河口堰系は大幅な赤字となるのではないか。収支状況は。

②将来的に堰の耐震補強工事を行う際に、魚道の整備や環境に

配慮したゲートへ改修してはどうか。

答 ①臨海および河口堰の両工業用水道事業は平成17年度末に事業統合したため、臨海系、河口堰系ごとの収支は取りまとめていないが、収支状況は厳しいと考える。②耐震補強工事や大規模な改修工事などが計画された場合には、関係機関等と連携を図り、環境に配慮した施設整備の在り方などについて国に働きかける。



神原 則男
水曜会

ネーミングライツ事業の考え方は

問 ①旧ロッツの新名称が「エフピコRIM」となったが、現在も「リム・ふくやま」が混在する理由は。

②リーデンローズなどの既存施設に対する考え方は。

答 ①商業施設の愛称は市民公

募で「リム・ふくやま」に決定した。その後ネーミングライツの募集で公共施設を含めた建物全体を「エフピコRIM」とし、地下1階から5階を基本とする商業ゾーンを「リム・ふくやま」とした。②呼称の変更で道路標識などの変更が必要となり、その費用は市の負担となる。また、リーデンローズなど愛称が定着しているものが多く、施設の設置目的や立地条件施設の利用状況等を踏まえ、市民間事業者双方にメリットがあると考えられる施設について今後とも検討する。

※臨海系、河口堰系：福山市工業用水道は、中津原浄水場から給水している臨海系と箕島浄水場から給水している河口堰系があったが、2006年（平成18年）3月に臨海・河口堰工水の事業統合を行った。



木村 秀樹
水曜会

土砂災害への対応は

問 ①土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定の現状は。

②土砂災害危険箇所等の周知は。

③夜間の避難情報の発令方法は。

答 ①市内の土砂災害危険箇所は2643カ所、土砂災害警戒区域は1029カ所でこのうち特別警戒区域は969カ所である。



門田 雅彦
公明党

認知症対策は

問 増え続ける医療費や介護費を抑制するためにも、予防対策の取り組みが重要と考える。認知症の予防対策として、ホームページに認知症簡易チェックサイトを掲載してはどうか。

答 チェックシートは認知症の早期発見に有効と考えている。認

知症の高齢者やその家族が医療や介護サービスなどの情報を盛り込んだ「認知症ケアパス」を次年度に作成予定で、この中にチェックシートも掲載し、活用できるように検討している。



②本年度全世帯へ配布する「暮らしの便利帳」の改訂版には、これまでの土砂災害ハザードマップに加え、具体的な避難行動などの情報も新たに掲載する予定。さらに自らの判断で適切な行動がとれるよう周知啓発に取り組む。

③避難勧告等は深夜であっても適時、的確に発令する必要がある。避難勧告等の情報は、県の防災情報システムを通じてテレビやラジオなどのマスコミへ自動的に伝送され、また事前登録不要の緊急速報メールにより、市内の携帯電話に一斉配信することとしている。

④本年は気象庁や県が発表する土砂災害危険度情報を基に、中学校区単位を基本として、危険性が高まった地域に対して的確な避難勧告が発令できるよう早めの避難場所の確保や住民への避難等に関する情報の伝達を含め、早急にマニュアルの見直しを進める。



塚本 裕三
公明党

避難勧告等の発令は

問 広島県の土砂災害被害に関連し、避難勧告等の判断・伝達マニュアルを見直すとのことだが、基本的な考え方は。

答 今後は気象庁や県が発表する土砂災害危険度情報を基に、中学校区単位を基本として、危険性が高まった地域に対して的確な避

問 不漁の原因と対策は。

答 不漁の原因と対策は。県はシラスの不漁がミズクラゲに起因するという見解には至っていない。シラスをはじめとした漁獲量の減少は漁場環境の変化等複合的な要因によるものと捉えており、海の生態系への対応は広域的な取り組みが重要と考える。



黒瀬 隆志
公明党

家庭教育支援は

問 今日とは昔と違い、子どもを育てるための相互連携が弱くなり、家庭、学校、地域を支える力が弱くなったと言われている。現在その隙間を塾や民間支援機関、行政の支援チームが埋めているようである。家庭、学校、地域の相互連携についての

答 子どもたちが元気で生き生きと学び育つためには、家庭、学校、地域のそれぞれが役割を果たしながら、子どもの成長にとって必要な取り組みを相互に連携・協力していくことが大切と考える。具体には「親の力」をまなびあう学習プログラムを活用した出前講座の実施、地域住民の協力による「放課後子ども教室」に取り組んでいる。

本市の考え方と支援の具体は。

※土砂災害警戒区域・特別警戒区域：「警戒区域」は土砂災害が発生した場合、住民の生命または身体に危害が生ずる恐れがあると認められる土地の区域、「特別警戒区域」は警戒区域のうち土砂災害が発生した場合、建築物に損壊が生じ、住民の生命または身体に著しい危害が生ずる恐れがあると認められる土地の区域のことで、知事が指定する。



徳山 威雄
誠勇会

新教育長の教育方針は

問 7月に就任した三好教育長が描く、福山市の子どもたちの教育方針は。

答 これからは、課題そのものを自らが発見し解決する力、必要な情報を取捨選択する力、コミュニケーション能力などが求められる。「何を知っているか」ではなく、

「知識・技能を活用して何ができるか」がさらに問われる。教師が教え込む授業から、子どもたちが自ら考え学ぶ授業へと改善していくことが極めて重要と考える。

問われているのは常に我々大人だと思っている。大人こそ最大の教育環境である。福山に愛着と誇りを持ち、変化の激しい社会をたくましく生きる子どもを育てることが、私の使命であると考えて。「すべては子どもたちのために」全力を尽くす。



田中 光洋
誠勇会

子育ておよび家庭教育支援は

問 ①乳幼児教育の考え方は。②乳幼児教育への取り組みは。③学区・町内単位等の子育て支援活動は。

答 ①乳幼児期の保育、教育に重要な役割を果たすものは家庭であり、また保育所や幼稚園等の集団生活の場である。さらには、さ

まざまな人々との交流や身近な自然との触れ合いを通して豊かな体験が得られる地域社会である。乳幼児期はこれらを踏まえて特に、家庭と保育所、幼稚園等が十分な連携を図りながら、一人一人の子どもに望ましい発達を促すことが大切であると考えている。

②エフピコRiM7階にふくやま子育て応援センター「ことばの相談室」を新たに開設するなど機能拡充を図っている。
③公民館等を会場に、子ども、保護者の交流や育児相談、子育て講座等が行われている。



藤原 平
誠勇会

過大介護報酬の返還請求 事案の発生原因は

問 なぜ過大請求となったのか、事件の態様は。

答 本年1月、当該法人が運営する介護保険事業所に対して監査を行ったところ、法令で定める人員配置について一部欠員が生じており、それを原因とする介護報酬

の請求誤りが認められたため返還を求めたもので、本件は介護報酬請求に当たって、人員配置基準の解釈を誤ったことによるものである。

本年6月には、市内の特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対して適切な運営を促す研修会を開催、さらに7月には、市内の全事業所を対象に県と合同で、人員基準や介護報酬の請求事務について集団指導を行った。



河村 晃子
日本共産党

正規職員の保育士増加を 求める

問 年度途中に、入所する子どもの人数に応じて保育士の追加配置をするが、保育士がすぐ雇用できない場合がある。保育現場の事務作業も相当あり、正規の先生は帰宅が遅くなるなど多忙化を極めている。

この9年間で公立保育所の非正規の保育士は224名から372名と増加しているが、保育士確保の取り組みと職員の人材育成は。

答 保育士確保の取り組みは、広報ふくやま、広島県保育士人材バンク等を活用し、職員確保に努めている。

職員の人材育成は、正規職員、臨時職員にかかわらず、保育内容をはじめとする各種研修会を行う中で、保育力の向上に努めている。



高木 武志
日本共産党

新たな広域連携と 道州制の導入は

問 安倍内閣は、市町村が単独であらゆる公共施設等をそろえるといった「フルセットの行政」から脱却し、新たな広域連携の推進が必要だとしている。これまでの広域連携との違い、6市2町での協議の具体と本市



川崎 卓志
市民連合

少子化対策へ若者の 雇用安定を

問 少子化、人口減少問題が深刻となっているが、結婚しない若者も増加しており、これは収入が少ないため結婚したくてもできない、子育てにお金がかかり過ぎる等が大きな原因である。

の果たす役割、新たな地方再編や道州制導入についての認識は。

答 「新たな広域連携」は地方自治法に基づき、連携協約を地方公共団体間で締結するもので、本市は、地方中枢拠点都市として中心的な役割を担う。また、これまで備後圏域連携協議会を設置し、広域的な行政課題の解決などに向け取り組んでおり、新たな広域連携はこの取り組みと合致する。道州制の導入等は、地方の意見を十分反映する中で検討していただきたいと考えている。

若者の収入の不安定さ、低さ等、社会的要因を除去することが大切で、特に非正規労働や派遣労働をなくしていくことが重要である。

答 就職希望者の安定就労へ向け、個別・具体的な相談に対応するとともに、各種就労支援セミナー等を実施している。引き続き、ハローワーク等関係機関や福山人権啓発企業連絡会、福山地方雇用対策協議会等、関係団体と連携する中で、働きやすい環境の整備に努める。



西本 章
市民連合

被爆70年に向けて 平和行政の拡充を

問 福山空襲や被爆の実相、平和への思いを後世に伝えていくための「ふくやまピース・ナビ(平和案内人)養成講座受講者の感想と、今後の活動の方向性は。

答 「戦争は二度と繰り返して



高橋 輝幸
新政クラブ

次世代エネルギーパークの 取り組み状況は

問 策定した次世代エネルギーパーク基本計画の具体の取り組みとして、環境学習と環境観光の視点が重要と思うが考えは。

答 リサイクルプラザを環境学習の拠点として屋内展示や屋外体験広場の整備を進めている。

はならないと感じた」、「福山空襲や原爆の記憶を風化させないためにも、自分にできることから活動していきたい」等の感想が寄せられた。

今後とも養成講座を継続しながら、戦争体験がなくても戦争を語り継ぎ、平和のために行動するピース・ナビの育成に努める中で、平和事業のさらなる推進を図る。



母子三人像

また昨年度、民間事業者が実施した環境観光モニターツアーでの参加者の意見を参考に「見せる化のプログラム開発」を進め、観光施設をセットにした魅力ある環境観光モデルコースを設定する。併せて、教育機関や観光会社、個人



リサイクルプラザでの環境学習

旅行者などに對し、それぞれ幅広い主体のニーズに合わせた見学施設やコースの提案を行っていききたい。

※次世代エネルギーパーク：環境関連施設等で再生可能エネルギー等に見て触れることで、地球環境と調和した次世代エネルギーの在り方について理解の増進を図るものとして、福山市は2011年度(平成23年度)に認定された。



岡崎 正淳
無所属

教育行政について

問

①学校教育ビジョンⅣの目標の「全国に誇れる学校教育」の実現に必要なものは。

②小中一貫教育全面实施には、教職員の加配が必要ではないか。
③土砂災害警戒区域の指定区域内の学校施設の数と安全対策は。

答

①子どもたちが、自ら考え



藤田 仁志
無所属

全国学力・学習状況調査結果の改善計画は

問

この3年、調査結果を分析し、改善策を作成し指導するということであったが、福山の成績は本質的に何も変わっていないように見える。改善の成果が出ないのはなぜか。

答

基礎的・基本的な知識・技

学び、思いやりや感性などを育て授業を実践することが、ビジョンⅣに掲げた「知・徳・体」のバランスが取れた生きる力を育むことにつながると思います。

②少人数指導推進員が校区の一貫教育の補助等を行えるようにしたり、モデル校区には乗り入れ授業を行いやすくするための非常勤講師を配置している。今後は、この成果や課題を踏まえ、非常勤講師の配置の在り方等を検討する。
③区域内にある小中学校は11校で防火・防災計画書を作成し避難訓練を実施している。

能はおおむね定着しているが、それを活用する力に課題がある。これを改善するには、児童生徒が解決すべき課題を設定し、自ら考え学ぶ授業へと改善することが極めて重要と考える。



平成25年度企業会計決算を審査

9月定例会に提案された平成25年度の企業会計（病院、水道、工業用水道、下水道の各事業会計）決算認定議案を、企業会計決算特別委員会（委員18人）を設置し、9月22日から25日まで審査しました。

22日に帳簿等の書類審査24日に質疑を行い、各事業会計の予算が効果的に執行されているかなどを審査しました。25日には、それぞれの事業会計について討論を行い採決し、決算特別委員会として、それぞれの決算を認定することに決定しました。なお、この結果は臨時会（11月10日に開催）で委員長報告を行います。



決算審査風景

11月臨時会・12月定例会の開催予定

11/10 (月)	本会議 (市長提案説明など) 決算特別委員会 (書類審査)	12/8 (月)	本会議 (一般質問)
11 (火)	決算特別委員会 (書類審査)	9 (火)	本会議 (一般質問)
12 (水)	決算特別委員会 (質疑)	10 (水)	本会議 (一般質問)
13 (木)	決算特別委員会 (質疑)	11 (木)	本会議 (一般質問など)
14 (金)	決算特別委員会 (質疑・討論・表決)	12 (金)	常任委員会 (総務、民生福祉、文教経済、建設水道)
21 (金)	常任委員会 (総務、民生福祉、文教経済、建設水道)	15 (月)	予算特別委員会
12/2 (火)	本会議 (市長提案説明など)	16 (火)	予算特別委員会
5 (金)	議会運営委員会	19 (金)	議会運営委員会 本会議 (委員長報告など)

○本会議・委員会とも午前10時から開会の予定です。(ただし、12月19日の本会議は午後1時からの予定。)
○詳しくは、議会事務局 (☎084-928-1136) までお問い合わせください。

総務委員会 (7月22日～24日)

長岡市：総合窓口ワンストップサービスについて

鎌倉市：公共施設再編の取り組みについて
川崎市：シティセールス戦略プランについて

長岡市は、市役所の身近な手続きを1階に集めた総合窓口で、手続きのワンストップサービスをを行うほか、平日夜間、土、日、祝日も開設しており、おもてなしの心で日本一の窓口をめざして取り組まれ、行政サービスに対する市民満足の向上について本市の施策の参考になりました。

鎌倉市は、公共施設の現状と課題を市民と共有・検討するために市民ワークショップを開催するなど、鎌倉市公共施設再編計画基本方針をもとに積極的な取り組みを行っており、本市が進める公共施設サービス再構築の今後を考える上で参考になりました。(委員長 今岡芳徳)



鎌倉市

民生福祉委員会 (7月29日～31日)

横浜市栄区：社会福祉法人 訪問の家 朋について
東京都江東区：グランチャペルについて
東京都渋谷区：渋谷区独自の介護サービス事業について

「訪問の家 朋」は重い障がい者、高齢者の地域生活を支援するさまざまな事業を展開され、30年が経過した施設です。地域の中に溶け込み、地域に支えられて、地域福祉を確立してこられました。



横浜市

地域の学校とも日常的に交流し、人との出会いの中で価値観が変わることを日々の活動で実践してこられました。施設設立を反対していた地域住民が、今はサポーター・ボランティアになって施設を支えており、これからの福祉の町づくりをめざすべき方向性を持った笑顔があふれる施設でした。(委員長 西本章)

任 会 の 報 告 委 員 会 視 察

文教経済委員会 (7月22日～24日)

武雄市：武雄市の教育改革について

久留米市：中心市街地活性化事業について
大分市：地産地消サポーター制度について

武雄市では、ICT教育、官民一体型学校の教育改革に取り組みられています。ICTを使用した授業により、より効率性が上がり、全国学力・学習状況調査で効果があったとの報告がされました。

久留米市では、これまでの広域商圏内での求心性低下の状況を打開するため、中心市街地活性化基本計画の認定を受け民と公が連携して活性化の取り組みを進めています。

大分市では、地産地消サポーター制度を取り入れ、生産者消費者などがサポーター登録し、地産地消を推進しています。どの事業も先進的であり、本市での取り組みの参考となりました。(委員長 中安加代子)



武雄市

建設水道委員会 (7月28日～30日)

岩見沢市：いわみざわ公園バラ園の整備について

札幌市：下水道事業の経営状況と事業に対する市民理解の促進について(札幌市下水道科学館)、水力発電事業について(札幌市藻岩浄水場)、豊平川緑地の整備について

いわみざわ公園の再整備では、北海道らしさ、北海道ならではのバラの品種選定や園路をバリアフリー等に改修、また化学的農薬を一切使用しないバラやハマナスの育成管理に挑戦する等、目的を絞り整備されています。今では、道内、道外からも多くの観光客が来園されるとともに、市民の利用も多くなり、憩いの場として親しまれています。また、散策中に休めるスペースも整備されており、今後の本市のばら公園のリニューアルの参考になりました。(委員長 榊原則男)

編 集 後 記

8月の広島土砂災害では、改めて自然の脅威を思い知らされると同時に、安心・安全のまちづくりに向けた課題が提起されました。

私は、広島の被災地安佐北区へ2回ボランティアに行き、今後、長期間にわたる継続した支援の必要性を感じると同時に、現地での経験を市の取り組みに反映していけたらと思っています。

今回で2回目となる議会報告会のまとめを特集しました。成果もあれば課題もあり、来年度はより良い報告会になるよう改善をしていかなければと思います。(西本章)

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

印刷/福山エビス印刷(株) ☎084-954-2200

【ホームページアドレス】 <http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/site/gikai/>

【メールアドレス】 giji-chousa@city.fukuyama.hiroshima.jp

